

中東におけるデュアルユース(軍民両用)エネルギー・水インフラ標的化の地政学的・法的リスク評価:トランプ政権の発電所破壊発言に関する包括的検証

序論:完全なインフラ破壊というパラダイムの転換と危機の構図

現代の武力紛争において、軍事目標と民間人の生存に不可欠なインフラストラクチャーとの境界線は、地政学および技術的な要因によって極めて複雑化している。この緊張関係がかつてないほどの危機的状況に達したのが、2026年4月に米国大統領によって発せられた、イランのエネルギーおよび交通インフラストラクチャーに対する「恒久的破壊」の宣言である。2026年4月7日、ドナルド・トランプ大統領は自身のソーシャルメディアプラットフォーム「Truth Social」において、「今夜、一つの文明が死ぬ。二度と戻ることはない(A whole civilization will die tonight, never to be brought back again)」と投稿し、ホルムズ海峡が再開されなければ、イラン国内の橋と発電所を標的とし、「二度と使えないように(never to be used again)」完全破壊するとの最後通牒を突きつけた¹。この最後通牒には、同日午後8時(東部標準時)という具体的な期限が設定されていた³。

この発言は、米国内外の法学者や元軍高官の間に深刻な動揺を引き起こした。「合法か違法か」「過去に前例があるか」といった枠組みでの議論が交わされているが、中東の物理的現実を前にした場合、それらの議論には決定的な視点が欠落している。それは、ペルシャ湾岸を含む中東地域において、「発電所を破壊すること」は、「数千万人の飲料水を物理的に消滅させること」と完全に同義であるという冷徹な事実である⁴。

本報告書は、提示された各種データおよび軍事・法的専門家の見解を総合し、中東における電力と淡水化施設の物理的・構造的な不可分性を技術的側面から解明する。さらに、ジュネーブ条約をはじめとする国際人道法(IHL)の観点からみた恒久的インフラ破壊の違法性、米軍の過去の軍事作戦(湾岸戦争、コソボ紛争、イラク戦争)におけるインフラ標的化のドクトリンの変遷、違法な命令に対する米軍内部の指揮系統における法的審査(JAG)と軍人の不服従の義務、そしてこの「タブー」の破壊が米国の同盟国であるイスラエルの安全保障に及ぼす壊滅的な影響について、多角的かつ網羅的な分析を提供する。

中東における電力と淡水供給の物理的・構造的不可分性

中東において発電所を標的とする作戦の影響を評価するためには、同地域における水資源供給の構造的および熱力学的な現実を理解することが不可欠である。中東・北アフリカ(MENA)地域は、地球上で最も水ストレスが高い地域であり、世界人口の約6%を抱えながら、利用可能な再生可能淡水資源は世界の2%未満にすぎない⁶。アラビア半島全体を見渡しても、年間を通じて水が流れる恒久的な河川は一つも存在せず、各国の水供給を支えてきた地下水帯水層も、自然の回復力をはる

かに超える速度で枯渇しつつある⁴。

このような過酷な環境下で、急速な都市化、工業化、そして数千万人の生命維持を可能にしているのが、「化石燃料に依存した水(fossil-fueled water)」、すなわち大規模な海水淡水化プラントである⁶。湾岸協力会議(GCC)加盟国を中心とする中東諸国は、沿岸部に400以上の淡水化プラントを稼働させており、世界の淡水化水生産量の約40%を単独で生産している⁸。

コージェネレーション(熱電併給)システムによる技術的統合

中東における大規模淡水化プラントは、独立した水処理施設としてではなく、発電所と物理的に統合された「熱電・造水併給設備(IWPP: Integrated Water and Power Project)」として建設されている。これは単なる立地上の便宜ではなく、海水を淡水化するために必要とされる膨大なエネルギー需要に起因する熱力学的な必然性である⁴。

中東で主に採用されている淡水化技術は、熱を利用する「多段フラッシュ蒸留(MSF)」や「多重効用蒸留(MED)」、そして高圧を利用する「逆浸透膜(RO)」方式に大別される⁹。これらはいずれも、発電所とのコ・ロケーション(併設)なしには経済的・物理的に成立しない構造となっている。

1. 熱源淡水化(MSF・MED): 海水を蒸発させて塩分を分離するこれらの熱源方式は、莫大な熱エネルギーを消費する。そのため、中東の大規模施設では、コンバインドサイクルガスタービン(CCGT)発電所で電力を生み出した後に排出される「低圧蒸気(排熱)」を、そのまま淡水化プラントの蒸発器に引き込んで利用している⁹。したがって、隣接する発電所のタービンが停止し、排熱の供給が断たれた瞬間、MSFやMEDプラントは物理的に稼働不可能となる。
2. 逆浸透膜方式(RO): 熱を必要としないRO方式であっても、海水を半透膜に押し込むための高圧ポンプを駆動させるために、極めて大規模な電力を消費する⁹。電力コストはROプラントの運営費の最大部分を占めるため、送電ロスを抑え、インフラ(取水管や排水管、電気制御ケーブルなど)を共有するために、発電所と同一敷地内に直接ケーブルで結ばれた状態で建設される⁴。

具体例として、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイにある「ジェベル・アリ発電・淡水化プラント(Jebel Ali Power and Desalination Plant)」が挙げられる。この施設は、単一の天然ガス発電施設としては世界最大(発電容量約8,694メガワット)としてギネス記録に認定されていると同時に、MSF技術等を用いて日量数億ガロンの飲料水を生産する巨大な併設施設である¹⁴。また、サウジアラビアの「ラス・アル・ハイル(Ras Al Khair)」施設も、2.6ギガワットの発電所と、MSFおよびROを組み合わせたハイブリッド淡水化プラントが一体化しており、リヤド地域の350万人に水を供給している¹⁷。

これらの複合施設群において、「発電所」と「淡水化プラント」は、攻撃者の視点からは「同一の標的」である。発電タービンや変電設備に対する爆撃は、別の施設が連動して止まるという次元の話ではなく、一つの爆撃によって「水と電力の生産が同時に消滅する」ことを意味する⁴。

飲料水供給における淡水化への圧倒的依存

各国が直面する水ストレスの状況は、淡水化プラントへの依存度という数値に如実に表れている。以下の表は、中東主要国の飲料水供給における海水淡水化の割合を示している。

国名	飲料水における淡水化への依存度	補足事項	情報源
カタール	100%	完全依存。数日で備蓄が枯渇するリスクを抱える。	19
バーレーン	90% ~ 100%	2016年以降、地下水は非常時に温存。事実上の完全依存。	8
クウェート	90%	住宅用水の9割が淡水化に依存。	19
オマーン	86%	太陽光併用型プラントなどを導入しつつも依存度は高い。	19
アラブ首長国連邦(UAE)	80% ~ 90%以上	ドバイやアブダビなどの主要都市部ではほぼ100%に近い依存。	20
サウジアラビア	50% ~ 70%	内陸部の地下水利用もあるが、主要都市の大部分は淡水化に依存。	20

イラン国内に関しては、国土に山岳地帯や河川が存在するため、国家全体の淡水化水への依存度は総需要の数パーセント(約3~5%)にとどまっている¹²。しかし、このマクロな統計は局地的な致命的脆弱性を覆い隠している。ペルシャ湾やオマーン湾に面した南部の沿岸地域や島嶼部(ケシュム島など)では、住民の生存は淡水化インフラに大きく依存している⁵。さらに、イランは総人口約9000万人を抱える大国であり²⁶、仮に水源が地下水やダムであったとしても、その水を各都市・各家庭に配水するための上水道システムは、すべて電力で駆動するポンプに依存している⁴。

「発電所を二度と使えないように完全破壊する」というトランプ大統領の脅迫は、単なるエネルギー網の喪失を意味しない。電力が断たれば、沿岸部の淡水化プラントは即座に機能を停止し、内陸部では配水ポンプが沈黙する。9000万人の人口を抱える国家において、数日から数週間で飲料水が枯渇し、下水処理能力の喪失に伴う赤痢やコレラなどの致死的な水系感染症の蔓延を引き起こす。これは、大規模な脱水症状と衛生崩壊による大量死を意図的に引き起こす行為と物理的に同一な

のである²⁶。

国際人道法(IHL)と「住民の生存に不可欠な物」への攻撃の違法性

民間人の生活を支えるインフラストラクチャーに対する意図的な攻撃は、20世紀の総力戦の反省から発展した現代の国際法によって厳しく制限されている。2026年4月に発せられた「発電所の完全破壊」という脅迫の核心的な争点は、デュアルユース(軍民両用)インフラに対する攻撃が、どのような条件下で戦争犯罪を構成するかという法的規範の解釈にある。

ジュネーブ条約第一追加議定書第54条の絶対的禁止事項

民間インフラ保護の法的な礎石となっているのが、1977年に採択されたジュネーブ諸条約第一追加議定書(AP I)である。その第54条「民間人の生存に不可欠な物の保護(Protection of objects indispensable to the survival of the civilian population)」は、軍事的利益のために住民から基本的な生存基盤を奪う戦略を明確に禁じている³¹。

第54条第2項には以下のように明記されている。

「民間人の生存に不可欠な物(例えば、食糧、食糧を生産する農業地域、穀物、家畜、飲料水供給施設及びその網、灌漑施設など)を、民間人又は敵対当事者の生存を脅かす目的で、攻撃し、破壊し、撤去し、又は無用なものとするのは、動機のいかんを問わず、禁止される」³¹

前述した通り、中東の熱電・造水併給プラント(IWPP)は、構造的・機能的に「飲料水供給施設(drinking water installations)」そのものである。レディング大学のマルコ・ミラノビッチ(Marko Milanovic)国際公法教授などの法学専門家が指摘するように、そのプラントが「軍事基地にのみ」水を供給しているという極めて例外的な状況でない限り、中東の発電・淡水化施設に対する爆撃命令は「明白な違法(manifestly unlawful)」である²⁵。

さらに、1998年の国際刑事裁判所(ICC)に関するローマ規程の第8条(戦争犯罪)においても、「民間人の生存に不可欠な物を奪うことによって、意図的に飢餓(水分の剥奪を含む)を戦争の手段として用いること」や、「軍事目標ではない民用物に対する意図的な攻撃」は、明確な戦争犯罪として規定されている³³。トランプ大統領の「一つの文明が死ぬ」という修辞は、ジェノサイド条約やローマ規程が定義する「国民的、民族的、人種的又は宗教的集団を全部又は一部破壊する意図」を示すものとして、ジェノサイドを構成するおそれがあるとアムネスティ・インターナショナルは警告している³。

比例性の原則とデュアルユース(軍民両用)解釈の誤謬

軍事作戦の正当化において頻繁に用いられる論理が、「デュアルユース(軍民両用)」インフラという概念である。電力網は、民間人の生活を支えると同時に、敵軍の防空レーダー、指揮統制通信、軍需工場にも電力を供給しているため、「軍事目標」として分類されうると解釈されてきた³⁶。

しかし、国際人道法には「比例性の原則(Principle of Proportionality)」という不可避の要件が存在する。これは、「攻撃によって得られる具体的かつ直接的な軍事的利益と比較して、付随的に生じる民間人の生命の喪失、負傷、民用物の損傷が『過度(excessive)』であってはならない」という原則で

ある²⁹。

イランの発電所・橋梁を「完全かつ恒久的に破壊する」というシナリオにおいて、期待される直接的な「軍事的利益」とは、イランの防空網の無力化や兵站の寸断である。一方、それによって生じる「民間人への被害」は、9000万人の飲料水供給の断絶、病院の生命維持装置の一斉停止、下水処理能力の喪失とそれに伴う致命的感染症のパンデミック、そしてコールドチェーン（食糧の低温流通）の崩壊による飢餓である³。

過去に100人以上の米国の法学者が署名した声明において、エネルギーインフラへの攻撃が「戦争犯罪を構成しうる」と警告されたことがあるが³⁸、電力と水が物理的に一体化している中東においては、「構成しうる」という慎重な表現では不十分である。軍事的利益と、数千万人の大量死（脱水・疫病）を天秤にかけた場合、それが比例性の要件を満たすことは論理的にあり得ない。さらに、トランプ大統領が要求している「ホルムズ海峡の再開」は、軍事的脅威の排除というよりは外交的・政治的な要求である⁴⁰。政治的譲歩を引き出すために民間人の生存基盤を意図的かつ恒久的に破壊することは、軍事行動ではなく「集団罰（Collective punishment）」（ジュネーブ第四条約第33条違反）に該当する²⁹。

米軍の軍事ドクトリンにおけるインフラ標的化の歴史的変遷とタブーの形成

「発電所や送電網を標的とする攻撃は過去にも行われてきた」という主張は、歴史的な脈を無視した誤導的な解釈である。2026年における軍事法務専門家たちのコンセンサスは、過去30年間にわたる中東およびバルカン半島での米軍の作戦経験、そしてそこから生じた甚大な人道的・戦略的教訓の直接的な産物である。過去の作戦を分析すれば、米軍のドクトリンが「民間インフラの恒久的破壊」からいかに意識的に遠ざかってきたかが明確になる。

1991年湾岸戦争：完全破壊がもたらした公衆衛生の崩壊と人道的惨禍

1991年の「砂漠の嵐」作戦（湾岸戦争）において、米国主導の多国籍軍は、イラクの電力網に対して大規模な戦略爆撃を実施した⁴²。この爆撃により、イラクの発電能力は戦前のわずか4%にまで低下し、軍の指揮統制機能は計画通りに麻痺した⁴³。

しかし、この軍事的成功の裏で、二次的・三次的な影響が民間人に壊滅的な被害をもたらした。電力喪失により、イラク全土の上水処理場と下水ポンプ場が停止した。その結果、未処理の生下水がチグリス川やユーフラテス川にあふれ出し、飲料水源を深刻に汚染した⁴⁴。

戦後に行われた疫学調査はこの人道的惨禍を浮き彫りにしている。1991年8月にハーバード大学の研究者らを中心とする国際調査チーム（IST）が実施した調査によれば、1985年から1990年までのイラクの乳児死亡率（出生1000人当たり）は32.5であったが、戦後の1991年1月から8月までの期間において、その数値は128.5へと跳ね上がった⁴⁵。また、1999年にUNICEF（国連児童基金）がイラク政府の協力を得て実施した大規模調査に基づく複数の人口統計分析においても、5歳未満児死亡率が1989年の約50（推定値）から1991年には急激に倍増し（約104～118）、1990年代を通じて高止まりしたことが確認されている⁴⁴。UNICEFの1999年のデータ自体は、後にサダム・フセイン政権による意図的な数値の操作（水増し）が含まれていたことが判明し、制裁解除を狙ったプロパガンダに

利用されたと批判されたが⁴⁹、操作を排除した独立機関の再検証でも、電力・水・衛生インフラの崩壊によって数万人の乳幼児が死亡したという「急激な死亡率の増加」という事実自体は揺るいでいない⁴⁷。

この1991年の経験は、米軍内部に「電力網の完全破壊は、水系感染症による民間人の大量死に直結する」という強烈なトラウマと教訓を残した。これ以降、中東における電力網の「恒久的破壊」は事実上のタブーとなった。

1999年コソボ紛争：恒久的破壊からの転換と「一時的無力化」の採用

1991年の教訓は、1999年にNATOが実施したユーゴスラビア(コソボ)空爆における標的選定に劇的な変化をもたらした。ユーゴスラビア軍の防空網や通信網を麻痺させるために電力網を攻撃する必要に迫られた米空軍は、発電タービンそのものを爆破するのではなく、新兵器「BLU-114/B」導電性カーボンファイバー弾(通称:ソフト・ボム、ブラックアウト・ボム)を実戦投入した⁵¹。

この特殊兵器は、高圧送電線や変電施設の上空で無数の炭素繊維の糸を散布し、物理的な破壊を伴わずに電気回路を大規模にショートさせ、安全装置を強制的に作動させて送電を遮断する仕組みを持っていた⁵²。

この作戦の目的は、発電所を二度と使えないようにする「インフラの永久破壊」ではなく、政治的指導部に対する圧力としての「一時的な停電(Temporary incapacitation)」であった⁵¹。軍事目標が達成された後、あるいは民間への影響が許容限度を超えた場合、繊維を除去してシステムを再起動すれば、数時間から数日で送電を回復でき、病院や上下水道の致命的な長期的崩壊を回避できる設計となっていた。

2003年イラク戦争：巻き添え被害(Collateral Damage)の極小化と精密打撃

インフラ保護のドクトリンは、2003年のイラク戦争においてさらに洗練された。1991年の公衆衛生崩壊の再来を極度に警戒した米国中央軍(CENTCOM)は、発電所、公共の浄水施設、民間インフラに対する攻撃を意図的にリストから除外するか、最小限に抑えた⁵⁶。

デュアルユース施設への攻撃が必要不可欠な場合でも、極めて精密な手法がとられた。例えば、イラク情報省の通信機能を奪う際、巨大な爆発を伴う爆弾で建物全体を破壊するのではなく、無人攻撃機「プレデター」から搭載量の小さいヘルファイア・ミサイルを発射し、屋上の通信アンテナ1本のみをピンポイントで破壊した。これにより、隣接するモスクや民間施設への被害は窓ガラスが割れる程度(minimal damage)に抑えられた⁵²。

この30年にわたる歴史的な文脈を踏まえると、トランプ大統領が2026年4月に放った「すべての橋を破壊し、すべての発電所を燃やし、爆発させ、二度と使えないようにする」という宣言は、単なる強硬な修辞ではない。それは、民間人の被害を最小化するために米軍が営々として築き上げてきた交戦規則と国際人道法への準拠を、完全に破棄しようとする退行的な宣言なのである¹。

統一軍事裁判法(UCMJ)と「明白に違法な命令」に抗う軍人の義務

大統領による超法規的とも言える破壊の脅迫は、米軍内部の指揮系統に深刻な法的・倫理的亀裂

を生じさせている。もし、発電所と併設された淡水化プラント(=数千万人の飲料水源)の恒久的破壊を命じられた場合、米軍の将兵は致命的なジレンマに直面することになる。

違法な命令を拒否する法的義務とニュルンベルク原則

米軍の統一軍事裁判法(UCMJ)および慣習的国際人道法(Rule 154)の枠組みにおいて、軍人は上官の命令に従う義務がある一方で、「明白に違法な命令(manifestly unlawful orders)」には従ってはならないという、より上位の法的な「義務」を負っている²⁵。

ある命令が、常識的な良識を持つ者にとって即座に違法とわかるものである場合、それは「明白に違法」とされる。ジュネーブ条約第54条が「飲料水施設」への攻撃を固く禁じている以上、中東におけるコジェネレーション型発電所の完全破壊命令は、この閾値を明確に超えている³。

第二次世界大戦後のニュルンベルク裁判で確立された原則通り、「上官の命令に従っただけ」という抗弁(superior orders defense)は、戦争犯罪を実行した個人の刑事責任を免除するものではない⁵⁹。大統領は合衆国最高裁判所の判例により公務としての行為に対する広範な免責特権を有している可能性があるが、その命令を実行に移す爆撃機のパイロット、ドローン・オペレーター、あるいは作戦を承認する前線司令官には、そのような免責は一切及ばない。彼らは国際刑事裁判所(ICC)や国内法廷で戦争犯罪人として訴追されるリスクを個人として背負うことになる³。

超党派による懸念の表明と軍の審査システム(JAG)の役割

この軍法上の現実を受け、米国の政界・メディアでは異例の警告が発せられた。元陸軍レンジャー部隊出身のジェイソン・クロウ下院議員(コロラド州・民主党)をはじめとする、軍や情報機関のバックグラウンドを持つ6人の民主党議員(マーク・ケリー上院議員、エリッサ・スロットキン上院議員など)は、軍人に直接語りかけるビデオメッセージを公開し、「憲法への誓い」を喚起するとともに「違法な命令を拒否することは可能であり、拒否しなければならない」と訴えた⁵⁸。クロウ議員は、民間人を標的としたり、民間の発電所を爆破したりすることは到底無視できない戦争犯罪であると明言した⁶²。

この動きに対し、トランプ大統領は彼らを「反逆者」と呼び、死刑に値する「扇動行為(seditious behavior)」であると非難した⁶⁰。さらにピート・ヘグセス国防長官は、「愚かな交戦規則(stupid rules of engagement)」や「政治的に正しい戦争」を廃止し、「無慈悲に、降伏を認めない(no quarter, no mercy)」容赦のない最大致死力の作戦を遂行すると宣言し、違法な命令を拒否するよう促した議員を降格処分にするなどの報復措置に出た²⁵。なお、「降伏を認めない(no quarter)」との命令を下すこと自体が、ハーグ陸戦条約およびジュネーブ条約追加議定書により禁止された戦争犯罪である²⁹。

注目すべきは、違法な命令への懸念が超党派で共有されている点である。保守派の著名なオピニオンリーダーであるタッカー・カールソンでさえ、トランプ大統領が民間人に対する大量破壊兵器の使用や狂気じみた攻撃を命じた場合、ホワイトハウスのスタッフや軍関係者は「違法な命令は実行しない」と拒否するか、辞任すべきだと公然と呼びかけている⁶⁹。

実際の米軍の軍事作戦において、作戦計画(標的リスト)は必ず軍法務官(JAG: Judge Advocate General)による「合法性審査(legal review)」を経なければならない。発電所の完全破壊が9000万人の飲料水遮断を意味し、比例性の原則を逸脱した戦争犯罪を構成することが客観的に明白である以上、JAGがこの作戦計画を承認しない、あるいは現場の統合参謀本部議長が作戦の範囲を限

定的に修正するシナリオは十分に起こりうる。大統領令だけで国際人道法と軍人個人の刑事責任を無効化することはできないため、この非対称性が「最高司令官が命令を下しても、軍の指揮系統が合法性を担保するために実行を拒否・修正する」という未曾有のシビリアン・コントロールの危機を生み出している。

報復の非対称性とイスラエルの国家安全保障への致命的脅威

トランプ大統領の「エネルギーインフラの完全破壊」という脅迫が見落としている最も致命的かつ戦略的な代償は、それが米国自身の最大の同盟国であるイスラエルに降りかかるという点である。現代の非対称戦において、「発電所や淡水化プラントを標的にしてもよい」というタブーの破壊は、敵対勢力にイスラエルのアキレス腱を突く大義名分と前例を与えることになる。

海水淡水化に極度に依存するイスラエルの脆弱性

過去20年間にわたり、イスラエルは気候変動と人口増加による水不足を克服するため、世界で最も野心的な水安全保障プログラムを展開してきた。かつてはガリラヤ湖からの取水に大きく依存していたが、現在では国家の飲料水消費量の約70%から85%を「海水逆浸透膜(SWRO)」淡水化技術に依存している⁷¹。

イスラエルの地中海沿岸には、国家の生命線となる5つの巨大淡水化プラント(ソレクA・B、ハデラ、アシュケロン、パルマヒム、アシュドッド)が稼働している¹³。そして、湾岸諸国と同様に、これらの施設もエネルギーインフラと密接に結びついている。

1. ハデラ(Hadera)：世界最大規模のSWROプラントの一つであるハデラ淡水化施設は、石炭・ガス火力発電所である「オロット・ラビン(Orot Rabin / Rabin Lights)」の敷地内に直接併設・建設されている。発電所とインフラを共有することで効率化を図っており、このプラントだけで100万人以上の飲料水を供給している⁷⁵。
2. ソレク(Sorek)：イスラエルの自治体水需要の約20%を単独で賄う巨大施設ソレクは、淡水化プロセスのための電力を安価かつ安定的に供給するために、敷地内に専用の発電所(70MW規模)を併設している⁷⁹。
3. アシュケロン(Ashkelon)：高効率を誇るアシュケロン施設も、隣接して建設された専用のコンバインドサイクル・コージェネレーション発電所(天然ガス駆動)から、逆浸透膜の高圧ポンプを動かすための主要な電力を直接受け取っている⁷⁸。

「相互確証脱水(Mutually Assured Dehydration)」の恐怖と規範崩壊の代償

イスラエルは地理的に非常に狭小な国家であり、その巨大な淡水化プラントはすべて地中海沿岸の数カ所に集中している¹³。地下深くの軍事バンカーやミサイルサイロとは異なり、海から大量の水を汲み上げる取水管、広大な逆浸透膜のフィルター群、そして隣接する発電タービンや変電所を備えたこれらのプラントを、装甲で覆い隠すことは物理的に不可能である⁹。

もし米国がイランの発電所と淡水化インフラを「二度と使えないように破壊する」作戦を強行した場

合、それは国際社会のインフラ保護規範を完全に崩壊させる。イランのイスラム革命防衛隊 (IRGC) は、米軍がイランのインフラを攻撃した場合、「米国およびシオニスト政権 (イスラエル) のすべてのエネルギーおよび淡水化インフラを標的とする」と既に明確な報復警告を発している⁸²。

イランは過去に、サウジアラビアの石油施設や淡水化プラントに対して、イエメンのフーシ派などのプロキシ (代理勢力) を通じて、安価だが精度の高いドローンや巡航ミサイルによる攻撃を成功させた実績がある⁶。また、今回の紛争においても、すでにイラン南部のケシュム島やバーレーンの淡水化施設周辺でドローン等による攻撃の応酬が発生しており、水インフラが標的となり得ることは実証されている⁵。

イスラエルのハデラ、ソレク、アシュケロン発電・淡水化複合施設が、イラン側のミサイルやドローンによって破壊された場合、イスラエルは数日以内に国家存亡に関わるレベルの「水危機」に陥る。電力は計画停電などで凌ぐことができ、石油は輸入して備蓄できるが、数百万人が毎日消費する何億リットルもの「真水」を、タンカーで外部から即座に輸送・代替することは不可能である。水が止まれば、農業は枯死し、都市の公衆衛生は数日で崩壊する。

つまり、トランプ大統領が破ろうとしている「民間インフラ (発電所・淡水化プラント) 攻撃のタブー」は、他ならぬ米国の同盟国イスラエルの脆弱なアキレス腱を守ってきた盾そのものである。「インフラ破壊による総力戦」のルールが地域に適用されれば、非対称な軍事力しか持たない勢力であっても、イスラエルのような高度に発達した砂漠の国家の首根っこを掴む「相互確証脱水 (Mutually Assured Dehydration)」という戦略的均衡が成立してしまうのである。

結論: 問われるべき真の問いと指揮系統の決断

2026年4月に突きつけられた中東のエネルギーインフラに対する破壊的脅威の分析から、以下の結論が導き出される。

第一に、中東において「発電所」と「淡水化プラント」は熱力学および経済的な理由から物理的に一体化 (コジェネレーション) しており、発電所への攻撃は必然的に飲料水供給の完全な遮断をもたらす。この物理的現実の前に、「デュアルユース (軍民両用) だから合法である」という論理は破綻している。

第二に、9000万人の人口を抱える国家の電力と水を奪う行為は、ジュネーブ条約第一追加議定書第54条が禁ずる「民間人の生存に不可欠な物への攻撃」の典型であり、比例性の原則を大きく逸脱する戦争犯罪を構成する。1991年の湾岸戦争において電力網破壊がもたらした数十万規模の超過死亡 (特に乳幼児の犠牲) という歴史的教訓を、米軍自身が1999年のコソボ紛争や2003年のイラク戦争を通じて学んできたにもかかわらず、今回の脅迫はその人道的進化を完全に逆行させるものである。

第三に、このような「明白に違法な命令」は、米軍の統一軍事裁判法 (UCMJ) に基づく軍人の不服従の義務と真っ向から衝突する。大統領が免責特権を持っていたとしても、実行する現場の兵士や法的審査を行う法務官 (JAG) には戦争犯罪の責任が及ぶため、指揮系統内に前例のない深刻な機能不全と亀裂をもたらす。

第四に、そして戦略的に最も重要な点として、エネルギー・水インフラへの恒久的破壊を正当化することは、海水淡水化に極度に依存し、かつインフラが地理的に集中しているイスラエルにとって、致

命的な脆弱性を露呈させる。イランやその代理勢力に「淡水化プラントを標的とする」大義名分を与えることは、イスラエルの国家存亡を脅かす自滅的な戦略的失策となる。

したがって、現在問われるべきは、「過去にインフラ攻撃の前例があるか」といった表面的な議論ではない。「数千万人の飲料水を物理的に断ち切り、同盟国の生存をも危険に晒すような軍事作戦を、国際社会と米軍の指揮系統は許容し、実行するのか」という根源的な問いである。その答えは、政治的指導者のレトリックの中にはなく、国際法と自らの刑事責任の狭間に立つ、作戦計画の承認者と前線の将兵一人一人の決断に委ねられている。

引用文献

1. Trump threats against civilian targets put military in legal, moral quandary, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.washingtonpost.com/national-security/2026/04/07/trump-iran-bombing-civilization-war-crime/>
2. Trump warns Iran's 'whole civilization will die tonight' unless deal is struck with US, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.washingtonexaminer.com/news/white-house/4518438/trump-warns-iran-whole-civilization-die-deal-struck/>
3. Iran: President Trump's apocalyptic threats of large-scale civilian devastation demand urgent global action to prevent atrocity crimes - Amnesty International, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2026/04/iran-president-trumps-apocalyptic-threats-of-large-scale-civilian-devastation-demand-urgent-global-action-to-prevent-atrocity-crimes/>
4. Could Iran Disrupt the Gulf Countries' Desalinated Water Supplies? - CSIS, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.csis.org/analysis/could-iran-disrupt-gulf-countries-desalinated-water-supplies>
5. Why Iran's threat to destroy water facilities could spell disaster for Gulf countries, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.theguardian.com/world/2026/mar/23/iran-threat-to-destroy-water-facilities-gulf>
6. Attacks on Middle East Desalination Plants Highlight Risks of Near-Total Dependence on 'Fossil Fuel Water' - Inside Climate News, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://insideclimatenews.org/news/11032026/middle-east-desalination-plant-attacks-fossil-fuel-water-dependence/>
7. Desalination in North Africa and the Middle East - Ecomondo, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.ecomondo.com/en/news-detail/desalination-in-north-africa-and-the-middle-east?newsId=2252803>
8. How much of the Gulf's water comes from desalination plants? | US-Israel war on Iran News, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.aljazeera.com/news/2026/3/12/how-much-of-the-gulfs-water-comes-from-desalination-plants>

9. Water Desalination in the Middle East - Stanford University, 4月 8, 2026にアクセス、<http://large.stanford.edu/courses/2013/ph240/rajavi2/>
10. Recent progress in renewable energy based-desalination in the Middle East and North Africa MENA region - PMC, 4月 8, 2026にアクセス、<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC10248802/>
11. Performance of the Pressure Assisted Forward Osmosis-MSF Hybrid Desalination Plant, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.mdpi.com/2073-4441/13/9/1245>
12. UPDATED Mideast Construction Projects Halted as Owners, Industry Firms Steel for Impacts of War - ENR, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.enr.com/articles/62620-updated-mideast-construction-projects-halted-as-owners-industry-firms-steel-for-impacts-of-war>
13. Seawater desalination in Israel, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.legco.gov.hk/research-publications/english/1617fsc19-seawater-desalination-in-israel-201704-e.pdf>
14. Jebel Ali Power and Desalination Plant - Wikipedia, 4月 8, 2026にアクセス、https://en.wikipedia.org/wiki/Jebel_Ali_Power_and_Desalination_Plant
15. Jebel Ali M Desalination Plant | Webuild Group, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.webuildgroup.com/en/projects/water-desalination-plants/jebel-ali-m-desalination-plant/>
16. Jebel Ali Power and Desalination Complex enhances generation efficiency and meets energy and water demand in Dubai, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.dewa.gov.ae/en/about-us/media-publications/latest-news/2021/07/jebel-ali-power-and-desalination-complex>
17. Desalination - World Nuclear Association, 4月 8, 2026にアクセス、<https://world-nuclear.org/information-library/non-power-nuclear-applications/industry/nuclear-desalination>
18. Desalination Plants: Ten of the World's Largest - Aquatech Amsterdam, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.aquatechtrade.com/water-stories/desalination/worlds-largest-desalination-plants>
19. Water Under Fire, 4月 8, 2026にアクセス、<https://fpif.org/water-under-fire/>
20. Gulf desalination plants, lifeline for tens of millions, face Iran threat, 4月 8, 2026にアクセス、<https://bdnews24.com/world/f3d42de9f2ab>
21. The Geopolitics of Seawater Desalination - Ifri, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.ifri.org/en/studies/geopolitics-seawater-desalination>
22. Middle East confronts intensifying water crisis as desalination becomes lifeline for region, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.aa.com.tr/en/middle-east/middle-east-confronts-intensifying-water-crisis-as-desalination-becomes-lifeline-for-region/3856366>
23. UAE Water Desalination Plant Equipment Market Share & Trends Analysis, 2032, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.psmarketresearch.com/market-analysis/uae-water-desalination-plant-equipment-market-report>
24. Iran specifically named desalination facilities as targets in response to Trump's power plant threat. The UAE gets over 90% of its drinking water from desalination.

- Reddit, 4月 8, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/UAE/comments/1s0k798/iran_specifically_named_desalination_facilities/
25. Trump's threat against Iran desalination plants would be a war crime, legal experts say, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://smallwarsjournal.com/2026/03/31/trump-iran-water-desalination-war-crime/>
 26. Trump gloats on possible war crimes in Iran, but punishment distant ..., 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.abs-cbn.com/news/world/2026/4/3/trump-gloats-on-possible-war-crimes-in-iran-but-punishment-distant-1008>
 27. Humanitarian and Displacement Implications of the US/Israel-Iran War, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.refugeesinternational.org/events-and-testimony/humanitarian-and-displacement-implications-of-the-u-s-israel-iran-war/>
 28. Gaza Strip Residents Face Daily Struggle for Water, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://water.fanack.com/gaza-residents-face-daily-struggle-water/>
 29. Destroying Iran's electric and water supply is a war crime, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.genocidewatch.com/single-post/destroying-iran-s-electric-and-water-supply-is-a-war-crime>
 30. Iran Was Facing "Water Bankruptcy" Before The Bombs Began Falling - CleanTechnica, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://cleantechnica.com/2026/03/09/iran-was-facing-water-bankruptcy-before-the-bombs-began-falling/>
 31. 4月 8, 2026にアクセス、
<https://ihl-databases.icrc.org/en/ihl-treaties/api-1977/article-54#:~:text=It%20is%20prohibited%20to%20attack,the%20specific%20purpose%20of%20denying>
 32. Additional Protocol (I) to the Geneva Conventions, 1977 - Article 54 - IHL Treaties, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://ihl-databases.icrc.org/en/ihl-treaties/api-1977/article-54>
 33. Are war crimes taking place in Mideast war?, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.spacewar.com/afp/260407171735.uz69cxfr.html>
 34. Attacks against Objects Indispensable to the Survival of the Civilian Population - International Humanitarian Law Databases, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://ihl-databases.icrc.org/ru/customary-ihl/v2/rule54>
 35. Are war crimes taking place in Mideast war?, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.manilatimes.net/2026/04/08/world/are-war-crimes-taking-place-in-mid-east-war/2315925>
 36. Trump Threatens Iran Power Grid Attack: Legal Analysis, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://discoveryalert.com.au/legal-framework-critical-infrastructure-attack-2026/>
 37. The Wave of Russian Attacks on Ukraine's Power Infrastructures: An Opportunity to Infuse Meaningfulness into the Notion of “ - European Papers, 4月 8, 2026にアクセス、
https://www.europeanpapers.eu/system/files/pdf_version/EP_EF_2023_I_024_Francesca_Capone_00684.pdf
 38. Selected Statements and Actions Against Investor-State Dispute Settlement

- (ISDS), 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.citizen.org/article/selected-statements-and-actions-against-investor-state-dispute-settlement-isds-2/>
39. Selected Statements and Actions Against Investor-State Dispute Settlement (ISDS) Table of Contents - Public Citizen, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.citizen.org/documents/isds-quote-sheet>
 40. Washington | International Crisis Group, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.crisisgroup.org/trigger-list/iran-usisrael-trigger-list/flashpoints/washington>
 41. Trump reiterates threats to bomb Iran's power plants and bridges | KPBS Public Media, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.kpbs.org/news/politics/2026/04/06/trump-reiterates-threats-to-bomb-irans-power-plants-and-bridges>
 42. Untitled - Sanctions and Security, 4月 8, 2026にアクセス、
https://sanctionsandsecurity.nd.edu/assets/110286/pp_11_to_20.pdf
 43. Our common responsibility: The impact of a new war on Iraqi children - Iraq - ReliefWeb, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://reliefweb.int/report/iraq/our-common-responsibility-impact-new-war-iraqi-children>
 44. HEALTH AND WELFARE IN IRAQ AFTER THE GULF CRISIS - Center for Economic and Social Rights, 4月 8, 2026にアクセス、
https://www.cesr.org/sites/default/files/Health_and_Welfare_in_Iraq_after_the_Gulf_Crisis_1991.pdf
 45. Assessing the Humanitarian Tragedy in Iraq - by George A. Lopez and David Cortright - Fourth Freedom Forum, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://fourthfreedomforum.org/wp-content/uploads/2020/06/1999-March-Richard-Garfield-Morbidity-and-Mortality-among-Iraqi-Children.pdf>
 46. Morbidity and Mortality Among Iraqi Children from 1990 Through 1998: Assessing the Impact of the Gulf War and Economic Sanctions, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.casi.org.uk/info/garfield/dr-garfield.html>
 47. OCCASIONAL PAPERS - GOV.UK, 4月 8, 2026にアクセス、
https://assets.publishing.service.gov.uk/media/57a08c3740f0b652dd0011ae/op1_Dyson.pdf
 48. Annual mortality rates and excess deaths of children under five in Iraq, 1991-98 - PubMed, 4月 8, 2026にアクセス、 <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/12888415/>
 49. Changing views on child mortality and economic sanctions in Iraq: a history of lies, damned lies and statistics - PMC, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC5717930/>
 50. Razing the Truth About Sanctions Against Iraq - Geneva International Centre for Justice, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.gicj.org/positions-opinions/gicj-positions-and-opinions/1188-razing-the-truth-about-sanctions-against-iraq>
 51. NATO's Air War for Kosovo: A Strategic and Operational Assessment - RAND, 4月 8, 2026にアクセス、
https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/monograph_reports/MR1365/RAND_

[MR1365.pdf](#)

52. Off Target: The Conduct of the War and Civilian Casualties in Iraq - Human Rights Watch, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.hrw.org/reports/2003/usa1203/4.5.htm>
53. NATO bombing of Yugoslavia - Wikipedia, 4月 8, 2026にアクセス、https://en.wikipedia.org/wiki/NATO_bombing_of_Yugoslavia
54. Did the United States Strike the Power Grid During the Operation in Venezuela? - INSS, 4月 8, 2026にアクセス、https://www.inss.org.il/social_media/did-the-united-states-strike-the-power-grid-during-the-operation-in-venezuela/
55. Blinding the Bear: How Ukraine Could Black Out Russia Legally | by Brian Iselin - Medium, 4月 8, 2026にアクセス、<https://medium.com/the-geopolitical-economist/blinding-the-bear-how-ukraine-could-black-out-russia-legally-1f683fb1a525>
56. Applying principles of proportionality and precautions in Iraq: 2003 | IHL in Action - ICRC, 4月 8, 2026にアクセス、<http://ihl-in-action.icrc.org/case-study/iraq-computer-modelling-collateral-damage-estimates-and-choice-weapons>
57. Off Target: The Conduct of the War and Civilian Casualties in Iraq | Refworld, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.refworld.org/reference/countryrep/hrw/2003/en/97526>
58. When Lawmakers Lecture the Military: Why the “Unlawful Orders” Video Invites Confusion, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.military.com/feature/2025/11/20/when-lawmakers-lecture-military-why-unlawful-orders-video-misses-point.html>
59. Tim Steller's column: Threat of accountability arises from Sen. Kelly video - Arizona Daily Star, 4月 8, 2026にアクセス、https://tucson.com/news/local/subscriber/article_79ca9ed6-9dfe-484e-90ce-48637d6c0994.html
60. President labels Rep. Jason Crow and others 'traitors' for video urging the military not to follow unlawful orders - Colorado Public Radio, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.cpr.org/2025/11/20/trump-labels-jason-crow-traitors-military-video/>
61. Donald Trump said Democrats' call to military amounts to sedition. Experts say that's doubtful - PolitiFact, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.politifact.com/article/2025/nov/20/trump-military-video-unlawful-orders-sedition/>
62. Crow Calls for Congress to Immediately Reconvene to End Iran War ..., 4月 8, 2026にアクセス、<https://crow.house.gov/media/press-releases/crow-calls-for-congress-to-immediately-reconvene-to-end-iran-war>
63. First Thing: Congress members name six wealthy men 'likely incriminated' in Epstein files, 4月 8, 2026にアクセス、<https://www.theguardian.com/us-news/2026/feb/11/first-thing-congressmen-name-six-wealthy-men-likely-incriminated-in-epstein-files>
64. FBI to interview with Democratic lawmakers who urged military to refuse 'illegal orders' - Colorado Politics, 4月 8, 2026にアクセス、

- <https://www.coloradopolitics.com/2025/11/25/fbi-to-interview-with-democratic-lawmakers-who-urged-military-to-refuse-illegal-orders/>
65. Trump statements about Iran raise questions about international law | kare11.com, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.kare11.com/article/syndication/associatedpress/trump-statements-about-iran-raise-questions-about-international-law/616-e634f30d-1315-4c3b-9e51-99ac949d0023>
 66. Hegseth says US won't get 'bogged down' in Iran – but doesn't rule out sending troops, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.theguardian.com/world/2026/mar/02/hegseth-iran-war-first-remarks>
 67. Secretary of War Pete Hegseth and Chairman of the Joint Chiefs of Staff Gen. Dan Caine Hold a Press Briefing > U.S. Department of War > Transcript, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.war.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/4418959/secretary-of-war-pete-hegseth-and-chairman-of-the-joint-chiefs-of-staff-gen-dan/>
 68. Analysts say US threat of 'no quarter' for Iran violates international law - Al Jazeera, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.aljazeera.com/news/2026/3/14/analysts-say-us-threat-of-no-quarter-for-iran-violates-international-law>
 69. Christians urged to quit Trump admin after his 'civilisation will die tonight' threat to Iran, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.trtworld.com/article/b3ac5618ba9e/amp>
 70. Tucker Carlson Calls on US Military Officials to Refuse Trump's Orders to Attack Iran - NAMPA, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.nampa.org/text/22904930>
 71. Israel and Jordan: Water-Energy Interdependence - INSS, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.inss.org.il/publication/jordan-israel-water-2/>
 72. GET Israel: Topic 9 - Sorek and overall desalination water supply in Israel, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://water.northwestern.edu/2022/09/21/get-israel-topic-9-sorek-and-overall-desalination-water-supply-in-israel/>
 73. Water supply and sanitation in Israel - Wikipedia, 4月 8, 2026にアクセス、
https://en.wikipedia.org/wiki/Water_supply_and_sanitation_in_Israel
 74. Water Infrastructure in Israel, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://water.fanack.com/israel/water-infrastructure-in-israel/>
 75. Orot Rabin - Wikipedia, 4月 8, 2026にアクセス、
https://en.wikipedia.org/wiki/Orot_Rabin
 76. Hadera Desalination Plant Project | Necessary Details You Need to Know [2026], 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.blackridgeresearch.com/project-profiles/all-about-hadera-desalination-plant-israel-cost-location-detail>
 77. HADERA DESALINATION PLANT, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://ildesal.org.il/hadera-desalination-plant/>
 78. Desalination in Israel - Arava Institute for Environmental Studies, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://arava.org/wp-content/uploads/2015/05/Desalination-in-Israel.pdf>
 79. Sorek | Desalination Plant (Israel) | IDE Tech, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://ide-tech.com/en/project/sorek-desalination-plant/>

80. Sorek Power Plant - Generation Capital, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://generationcapital.co.il/en/asset/sorek/>
81. Ashkelon Desalination Plant (Israel) | IDE Tech, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://ide-tech.com/en/project/ashkelon-desalination-plant/>
82. Tatsu's Newsletter Podcast, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://podcasts.apple.com/us/podcast/tatus-newsletter-podcast/id1855341747>
83. Attacks on desalination plants in the Iran war forecast a dark future - Atlantic Council, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.atlanticcouncil.org/dispatches/attacks-on-desalination-plants-in-the-iran-war-forecast-a-dark-future/>
84. Water Under Fire: The (il)legality of Reprisals Against Desalination Plants - Opinio Juris, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://opiniojuris.org/2026/03/31/water-under-fire-the-illegality-of-reprisals-against-desalination-plants/>
85. Middle East desalination plants face attack risk as focus stays on oil and gas - Arab News, 4月 8, 2026にアクセス、
<https://www.arabnews.com/node/2636422/business-economy>